



角頼報告へのコメント

富沢 賢治（聖学院大学教授）

角頼氏の報告は、労働者協同組合運動の現実と理論を総括し、基本的な問題点を摘出し、それらについて検討するという手堅いものであった。氏は基本的な問題点を、

- ①「労働主体の形成と協同労働の理論」、
- ②「労働主体と管理主体の分離問題」、
- ③「資本形成と不分割積立金問題」、
- ④「福祉事業の展開と高齢者生協」、
- ⑤「労働者協同組合の課題」という5つに分けて検討した。以下、これらの5つの問題点のそれぞれについてコメントする。

1. 労働主体の形成と協同労働の理論

労働主体の形成と協同労働との関連について検討するためには、協同労働の概念を静的に把握するだけでは不十分であり、労働主体の形成と協同労働の形成との関連を動的に（プロセスとして）把握する必要がある。これは、①経営学の観点からすれば、労働現場における労働主体の形成と協同労働の形成との関連の問題となる。これはまた、②歴史学の観点からすれば、労働者階級の形成と労働の社会化との関連の問題となる。労働運動の観点からすれば、①と②の観点を踏まえたうえでの、労働者の主体形成と労働の社会化との関連の問題となる（詳細については拙著『唯物史観と労働運動』ミネ

ルヴァ書房、1974年、拙稿「労働の社会化と社会的経済」『大原社会問題研究所雑誌』2003年5月号掲載予定、参考）。

2. 労働主体と管理主体の分離問題

経営学者（たとえばP. F. ドラッカー）の分析によれば、営利企業に比べて民間非営利組織が優れている点は、メンバーが組織の使命（ミッション）を共有していることである。メンバーが組織の使命を共有すれば、労働主体と管理主体の分離問題は、組織を破壊するほどの大きな問題にはならないであろう。とすれば、メンバーによる組織の使命の共有をどのように実現するかが根本的な課題となる。

3. 資本形成と不分割積立金問題

中川雄一郎氏の近著『キリスト教社会主義と協同組合』（日本経済評論社、2000年）が明らかにしているように、イギリスの初期の協同組合運動の内部で闘われた最大の論争は、利潤の分配の仕方をめぐるのであった。キリスト教社会主義者が、労働者生産協同組合での「労働者への労働に応じた利潤分配」を主張し、消費者協同組合運動家が、それに反対し、「組合員への

購買高に応じた利潤分配」を主張した。この論争は後者の勝利に終わり、それ以降「労働に応じた利潤分配」論は、協同組合運動史の片隅に追いやられてしまった。

1995年の国際協同組合同盟総会では従前の協同組合原則が改定され、現行の協同組合原則が採択された。利潤分配の仕方を規定した第3原則では、個々の組合員に分配しない積立金（不分割積立金）をつくり協同組合を発展させる必要があるとされている。この「不分割積立金」の規定を協同組合原則に入れることを主張したのは、国際協同組合同盟の生産協同組合委員会であった。しかしながら、消費者協同組合委員会は、これに反対し、組合員への購買高に応じた利潤分配を主張した。私は当時、日本労働者協同組合連合会の一員として生産協同組合委員会に参加していた。そして、レジス委員長長の依頼を受けて、日本の各種協同組合の代表に「総会では不分割積立金の原則化に反対しないしてほしい」と根回しをした。結局、原則の文章は、つぎのようにきわめて不満足なものとなった。「組合員は、剰余金をつぎの目的のいずれか又はすべてのために配分する。

可能な限り、少なくとも一定部分を不分割としうる積立金をつくることによって、協同組合の発展をはかること。

協同組合の利用高に応じた組合員への還元。組合員が承認するその他の活動の支援。」

このように、原則に「可能な限り」(possibly) という1語を附加させたことに、レジス委員長は烈火のように怒った。「『汝、殺すなかれ』という聖書の言葉を『汝、可能な限り、殺すなかれ』と変えるようなものだ」と、私に言った。レジス委員長は数年後に死亡したが、私には憤死とも思われる。

この一例からもわかるように、不分割積立金の問題は労働者協同組合の存亡にかかわる重要問題である。

4. 福祉事業の展開と高齢者生協

この問題に関して角頼氏は「福祉社会を実現するためには福祉国家が必要であり福祉国家を実現するためには福祉社会が必要である」と述べている。この観点は、労働者協同組合運動を展開していくうえで重要な観点である。たとえば、「協同労働の協同組合」の法制化は、まさにこのような観点を必要としている。

5. 労働者協同組合の課題

この問題に関して角頼氏は、日本労働者協同組合連合会の経営計画が杜撰であると指摘している。労働組合運動の立場からすると、たとえば賃金要求闘争における要求額と実績のズレは、あたりまえのことかも知れない。しかしながら、企業の経営計画となると問題は別である。ここでは、運動の問題と実際の経営の問題をどのように両立させるか、あるいは、運動を経営にどのように活かすかという課題が問われている。